

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン
コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大西 新二
(氏名) 景山 薫
TEL 03-3234-6855
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,933	38.8	16	△1.6	9	△31.8	△43	—
21年12月期	1,392	43.4	16	—	13	—	27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△2,546.32	—	△5.2	0.7	0.8
21年12月期	1,624.77	1,589.69	3.6	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,415	887	62.7	45,893.06
21年12月期	1,285	758	59.0	45,350.58

(参考) 自己資本 22年12月期 887百万円 21年12月期 758百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	182	△285	406	436
21年12月期	162	△264	33	133

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	800	△26.4	△45	—	△50	—	△60	—	△3,103.82
通期	1,770	△8.4	80	387.3	70	634.0	60	—	3,103.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※詳細は19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 19,331株 | 21年12月期 16,728株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 一株 | 21年12月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社の主要事業である通信サービス分野においては、移動体通信分野におけるスマートフォンやタブレット端末の普及の本格化に伴い、ソーシャルアプリを始めとする新たなネットワークサービスの利用が拡大しています。これらの商材が契約数の増加を牽引する一方で、いっそうの料金の低廉化が進行しつつあり、価格、サービス両面においての競争は厳しさを増しています。

一方、固定通信分野においては、固定電話から光アクセスサービスへの移行が引き続き拡大しました。こうした回線の大容量化を背景に、通信事業者やサービスプロバイダー、ゲーム機メーカーを始めとしたさまざまな事業者によるブロードバンド映像配信が順調な成長を遂げた他、国内外における資本提携を通じた業界再編の動きも始まる等、高速大容量回線を前提としたコンテンツサービスの拡充に向け、各社の動きが活発化しています。

また、企業・法人向け市場では、ICTの運用に係る管理費用の削減を企図する企業ユーザーを中心に、ソフトウェアやハードウェアを所有せず、インターネットを通じてサービスとして利用する「クラウドコンピューティング」への関心が高まっています。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、SIP/VoIP技術を核とした競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

・IMS対応サーバーシステム「NXI」の販売開始

当社の主力製品であるSIP相互接続サーバーの高度化の一環として、移動体通信や次世代通信網(NGN)等異なる通信サービス上でマルチメディアサービスを実現するための規格「IMS (IP Multimedia Subsystem)」に対応したIMSシステム「NXI」を開発、販売開始いたしました。

本製品は株式会社ケイ・オブティコムから受注が確定し、NXIシリーズの初の採用事例となりました。

・エンタープライズ製品の販売強化と導入事例拡大

エンタープライズ製品の販売を強化したことにより、企業内ネットワークでの導入事例が拡大いたしました。

通信事業者の提供するVoIPサービスと企業内ネットワークの相互接続を実現する「NX-E1010」は、株式会社CSKのコンタクトセンター音声基盤ASPサービスで導入されました。これは、日本アバイア株式会社のコミュニケーション・プラットフォームとの連携により、SIP/VoIPを活用した新サービス開発と、回線収容効率の向上を実現するキーデバイスとして採用が決まったものです。

また、エンタープライズ向け通話録音システム「NX-C300」は、その高可用性と高信頼性がコンプライアンスや危機管理の強化に取り組む国内金融機関で評価され、商用稼働を開始いたしました。

・M2M接続サーバー「NX-M1000」の商用稼働

機械と機械がIPネットワークを介して相互にコミュニケーションを行う「M2M通信」を実現する「NX-M1000」を開発、販売開始いたしました。通信制御プロトコルに当社のコア技術であるSIPプロトコルの採用をしたことにより、通信の双方向性やリアルタイム性、マルチメディアデータの送受信を実現いたしました。本製品については、国内機械メーカーにおける商用ベースでの導入プロジェクトが完了し、稼働を開始しております。

・大手通信事業者向け大型システムインテグレーション案件の完了

前事業年度において受注、当事業年度においても継続して構築を行っていた、国内大手通信事業者向けIPトランッキング及びスイッチングネットワークの大型案件工事が完了いたしました。

・IPA「SIPの既知の脆弱性検証ツール」バージョン2.0を公開

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) から公開された「SIP(Session Initiation Protocol)に係る既知の脆弱性検証ツール」の機能拡張版、及び「SIPに係る既知の脆弱性に関する調査報告書」改訂第3版について、株式会社ラックと当社が共同で開発に当たりました。

本ツールは、SIPを実装した製品について出荷前に開発者が脆弱性を作りこむことを防止する目的で、平成21年から国内の開発ベンダー向けに無料で貸出が行われているもので、今回の機能拡張により本ツールを利用した脆弱性検査において、検査スコープやテスト内容の深さが格段に広がりました。

・サービス事業者向けクラウド型SIP相互接続サービスの提供を開始

当社では、さまざまなインターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプ

ラットフォームとして、「CSP(Communication Service Provider)」事業の推進を積極的に進めております。その一環として、サービス事業者向けクラウド型SIP相互接続サービスの提供を開始いたしました。

本サービスは、株式会社アイ・コミュニケーションが提供するAndroid端末上で、インターネット経由でのテレビ電話サービスを実現するためのインフラとして採用されております。

これらの取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、売上高 1,933,254千円(前年同期比 38.8%の増加)となりました。

当事業年度の事業区分ごとの売上高は、下記のとおりです。

区分	売上高(千円)		当期構成比(%)	対前期増減率(%)
	平成21年12月期	平成22年12月期		
NGNソリューション事業	857,074	1,214,588	62.8	41.7
自社ライセンス製品販売	(415,817)	(408,688)	(21.1)	(△1.7)
他社ライセンス製品販売	(13,456)	(544,087)	(28.2)	(3,943.3)
受託開発・その他物販	(427,800)	(261,813)	(13.5)	(△38.8)
NGNサービス事業	535,657	718,665	37.2	34.2
保守サポート	(358,011)	(387,467)	(20.1)	(8.2)
SE/コンサルティング	(177,645)	(331,198)	(17.1)	(86.4)
合計	1,392,731	1,933,254	100.0	38.8

(注)前事業年度において「受託開発・その他物販」に含めて表示しておりました他社ライセンス製品販売を伴う物販を、当事業年度より「他社ライセンス製品販売」に含めて表示しております。なお当事業年度の事業区分による平成21年12月期における「他社ライセンス製品販売」は326,756千円であり、対前期増減率は66.5%となります。同様に「受託開発・その他物販」は114,499千円であり、対前期増減率は128.7%となります。

・NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は1,214,588千円(前年同期比41.7%の増加)となりました。これは主に、前事業年度に受注した通信事業者向け大型案件に伴い、他社ライセンス製品販売が大幅に増加したこと等によるものです。

・NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は718,665千円(前年同期比34.2%の増加)となりました。これは主に、前述の通信事業者向け大型案件に伴い、技術支援によるSE/コンサルティングの売上が大幅に増加したことに加え、同案件の構築完了に伴い保守サービスが開始となり、保守サポートの売上が増加したこと等によるものです。

利益面につきましては、前述の大型案件に伴う他社ライセンス製品の仕入増により売上原価が増加したことに加え、製品開発コストの上昇、販売用ソフトウェア資産の減価償却の増大があったこと等により、営業利益は売上高に比較して伸び悩み、16,416千円(前年同期比1.6%の減少)となりました。

経常利益は、主に支払利息の増加により、9,536千円(前年同期比31.8%の減少)となりました。また、第1四半期会計期間において投資有価証券評価損29,166千円、第3四半期会計期間において訴訟関連費用22,290千円をそれぞれ特別損失として計上したこと等により、当期純損失は43,070千円(前年同期は27,124千円の当期純利益)となりました。

② 次期の見通し

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者をはじめとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、いっそう加速しています。こうした中、携帯端末上でのIP電話サービスが通信事業者のサービスとして提供開始される等、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術への注目も高まりつつあり、今後に向け当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

こうした事業環境の中で、当社は今後、次の3つの軸におけるビジネス拡大をターゲットにした事業展開を計画しております。

- ・キャリア向けIPソリューション事業での安定的収益の確保
- ・企業向けIPソリューションサービス事業への進出
- ・SIP/VoIPセキュリティソリューション事業の本格的な展開

従来より当社の主力顧客であるキャリア向けのIPソリューション事業は、当社事業の中核をなすものと位置付けており、今後も新たなソリューションの提供の継続により安定的な収益の確保を目指しております。

企業向けIPソリューションサービス事業への進出については、業績拡大の鍵となる事業と認識しております。当社では数年前より独自の取り組みをしておりますが、スマートフォン等の端末多様化やクラウドサービスの発展に伴い、ユーザーニーズの顕在化が進展しております。今後に向けて積極的な展開が可能になるものと判断しております。

SIP/VoIPセキュリティソリューション事業の本格的な展開については、既にセキュリティ診断サービスやセキュリティ関連製品の販売が拡大してきているところですが、スマートフォン等の携帯情報端末上でのIP通話の普及等を契機に、さらなる市場の拡大が期待されます。

しかしながら、当事業年度において通信事業者向け大型案件の受注に伴う売上高の急増があったことから、次期の売上高につきましては、当事業年度を下回る見通しです。

またコスト面につきましては、前述の通信事業者向け大型案件に伴い、前事業年度から当事業年度にかけて売上原価率が上昇する傾向にありました。当該案件の完了に伴い、売上原価は減少する見通しですが、さらなる取り組みとして、利益率の高い自社ソフトウェア製品の販売比率向上を図るとともに、売上総利益率の目標値を定め、案件単位での達成状況管理により、その改善に努めます。また、販売費及び一般管理費等につきましてもいっそうのコスト管理強化を図り、利益率の向上をめざしてまいります。

これらの状況を鑑み、平成23年12月期（通期）の業績予想は、売上高 1,770,000千円（前年同期比 8.4%の減少）、営業利益80,000千円（前年同期比 387.3%の増加）、経常利益 70,000千円（前年同期比 634.0%の増加）、当期純利益 60,000千円（前年同期比 103,070千円の増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は 1,415,240千円（前事業年度末比 129,253千円の増加）となりました。

流動資産は 864,443千円（前事業年度末比 119,065千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が 302,258千円増加し 436,117千円となったこと、原材料が12,440千円増加し 16,667千円となったこと等で、売掛金が 185,282千円減少し 360,247千円となったこと、仕掛品が 11,507千円減少し 5,463千円となったこと等によるものです。

固定資産の総額は 550,796千円（前事業年度末比 10,188千円の増加）となりました。これは、ソフトウェアの開発及び購入により無形固定資産が 39,315千円増加し 429,653千円となったこと等で、投資有価証券評価損の計上等に伴い投資その他の資産が 20,539千円減少し 60,431千円となったことによるものです。

流動負債は 526,156千円（前事業年度末比 1,533千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金が 236,400千円増加し 366,400千円となったこと、前受金が 32,201千円増加し 51,372千円になったこと等で、買掛金が 222,267千円減少し 63,967千円となったこと、未払金が 31,865千円減少し、17,582千円となったこと、未払消費税等が 11,963千円減少し 5,688千円となったこと等によるものです。

固定負債は 1,925千円（前事業年度末比 814千円の減少）となりました。これはリース債務の減少によるものです。

これらの結果、負債の総額は 528,081千円（前事業年度末比 719千円の増加）となりました。

純資産は 887,158千円（前事業年度末比 128,534千円の増加）となりました。これは当期純損失 43,070千円を計上した一方で、第三者割当増資及びストック・オプションの権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ 85,802千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 302,258千円（225.8%）増加し、436,117千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 182,259千円の収入（前年同期比 12.2%の増加）となりました。これは主に、税引前当期純損失 41,987千円を計上したほか、仕入債務の減少 222,267千円、未払金の減少 25,116千円等の減少要因に対し、減価償却費 238,547千円、売上債権の減少 185,282千円、前受金の増加 32,201千円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 285,320千円の支出（前年同期比 7.9%の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 258,657千円、有形固定資産の取得による支出 21,836千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 406,604千円の収入（前年同期比 1130.8%の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額 236,400千円、株式の発行による収入 170,974千円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	59.0	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	145.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.2	202.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.8	33.7

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、将来の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただきます。また次期の剰余金の配当につきましても無配とさせていただく予定です。

今後とも財務体質及び経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上と早期の配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPを始めとしたインターネット関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技术情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追随することができなかった場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。現在、SIP/VoIPセキュリティリスクに関する技術や知識等のノウハウを活かしたネットワークセキュリティ事業、インターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプラットフォームとサービスを提供するCSP(Communication Service Provider)事業の2事業を新規事業分野として位置

づけ、展開を加速しております。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	平成21年7月24日 特許第4348271号	平成36年10月5日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	平成21年7月24日 特許第4348270号	平成36年10月5日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
接続先決定サーバ及び負荷分散方法	平成18年11月24日 特願2006-316708	出願中		大規模ユーザを収容するプレゼンスシステムにおいて、サーバ間通信が抑制されるようクライアントの接続先サーバを決定する負荷分散方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かっていたVoIP通信を、接続可能とする装置及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にするシステム
第3者制御にて2者間通話又は多者間通話を実現する通信システム及び通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第3者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
着信呼転送システム及び着信呼転送方法	平成19年10月16日 特願2007-269281	出願中		転送用番号の共有化が可能で第三者からの着信を制御できるようにするシステム及び方法
電話接続システム及び電話接続方法	平成19年11月9日 特願2007-292390	出願中		使用する電話番号数を一段と少なくすることができる電話接続システム及び電話接続方法
通信制御装置及び通信制御システム	平成22年3月24日 特願2010-67844	出願中		既存の非IMS (IP Multimedia Subsystem) 端末をIMS対応のシステムに接続させることで、端末更新のコスト及び網側の設備投資を抑えることができる通信制御装置及び通信制御システム

当社にとってこれら知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。

しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は複雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社はIP電話システムに関わるソフトウェアを開発しており、当事業年度におけるソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の合計残高は 429,653千円となっております。今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があることから、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の最重要課題となっております。しかしながら、今後当社が必要とする人材を必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 関係会社との関係について

当社のその他の関係会社であり、また主要株主である日商エレクトロニクス株式会社は、当社の株式を直接的に 6,796株(議決権比率 35.1%)保有するとともに、当社製品の主要な販売先及び仕入先でもあります。当社と日商エレクトロニクス株式会社とはこれまで良好な関係を維持しておりますが、万一、同社の経営方針または取引条件等が変更された場合には、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達について

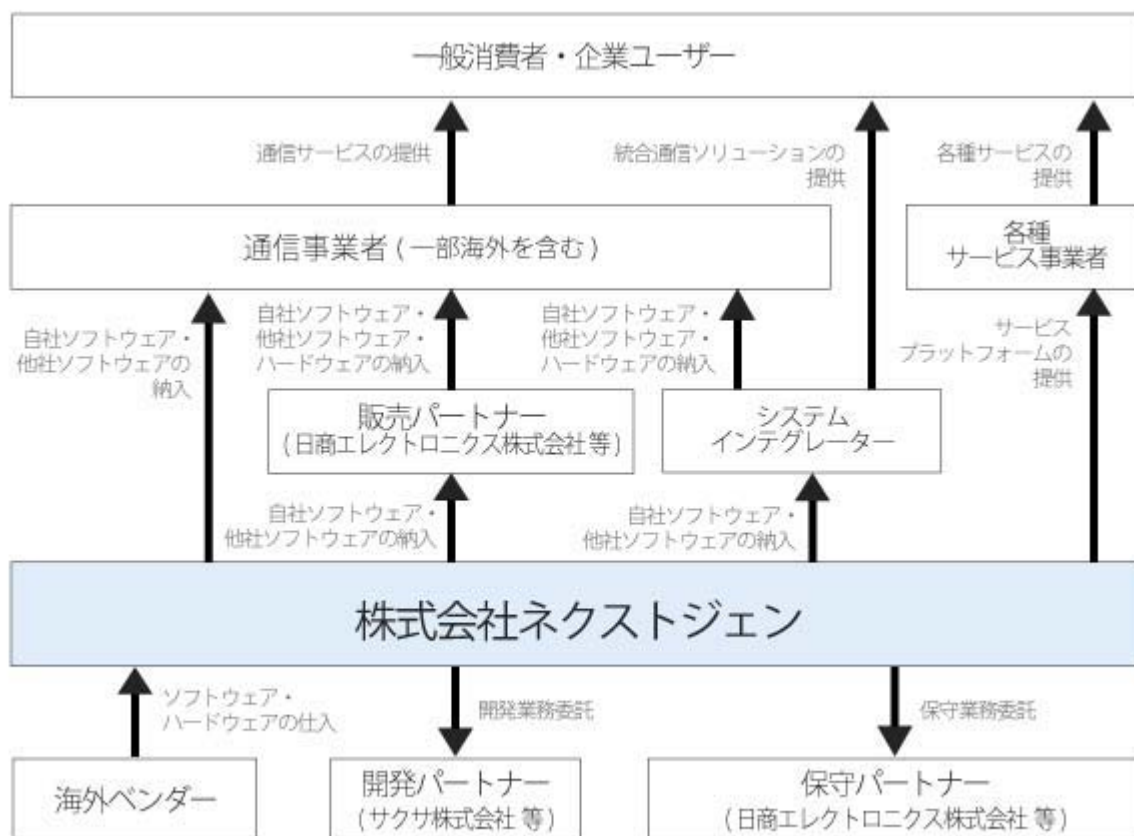
当社の事業において、今後もサーバ設備及びソフトウェア、システム等の開発及び調達に投資を継続する予定です。当社が事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発、検証、保守サポート、システム・エンジニアリング、コンサルティング等を主要事業としております。

当社の関係会社は、日商エレクトロニクス株式会社と双日株式会社の2社となっております。当社と日商エレクトロニクス株式会社の当社事業に係る位置づけは、通信事業者や企業に対し、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーです。なお、当社と双日株式会社との間には重要な取引はありません。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況（平成22年12月31日時点）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	160,339	総合商社	35.1 (35.1)	当社のその他の関係会社である日商エレクトロニクス株式会社の親会社 役員の兼任
(その他の関係会社) 日商エレクトロ ニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・ サービス事業	35.1	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合です。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「いつでも・どこでも・誰とでも」コミュニケーションが可能なユビキタス社会が現実のものとなりつつある今日、通信サービスに対する要望は、ますます複雑、かつ高度なものとなっています。

当社は創業以来、SIP/VoIP技術のパイオニア企業として、通信インフラを支える高度なソフトウェアの開発を手がけてまいりました。将来に向け、社会と技術の変化に対応し、インフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図るため、「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念に基づき、社会の発展に寄与する高度なネットワークサービスの実現に向け、世の中の一步先を行く構想力と確かな技術力で貢献していくことを、当社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供する事業形態が中心となっております。こうした事業特性を鑑み、具体的な経営指標といたしましては、売上総利益率及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を行ってまいりました。これらの通信事業者ビジネスの経験と実績により培われたSIP/VoIP通信における高度な技術力とノウハウは、当社の最大の強みとなっております。

こうした競合優位性を活かし、通信ネットワークインフラのIP化がますます加速する情報通信市場において、通信事業者向けの大規模かつ高機能なSIP/VoIPソリューションの提供について引き続き売上の拡大を目指してまいります。

その他のエンタープライズ市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及の本格化やクラウドコンピューティングへの関心の高まりに伴い、ネットワーク利用の高度化と、多様な事業者のネットワークサービスへの参入が予想されます。こうした端末とネットワークの多様化により、当社のSIP/VoIP相互接続技術に対する需要増加が見込まれることから、既存製品及びソリューションの有効活用を通じて、エンタープライズ市場における販売拡大に注力してまいります。

新規事業分野においては、SIP/VoIPネットワーク・セキュリティ事業について、パートナー企業との提携関係に基づく新たなビジネスモデルの構築等によりいっそうの事業推進を図ってまいります。また、各種サービス事業者向けにサービスプラットフォームの提供を行うCSP(Communication Service Provider)事業について、損益分岐に達する利用者数の早期達成に向けた各種施策を実施し、新たな事業基盤の構築につなげる取り組みを行ってまいります。

さらに、グローバル市場に対する成長戦略といたしまして、特に経済発展の著しい東アジア地域において、当社のSIP/VoIPソリューション及びサービスの適用可能性が大きいものと見込んでおります。国内外のパートナー企業との連携を通じて、グローバル市場における販売を拡大することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者を始めとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、いっそう加速しています。こうした中、携帯端末上でのIP電話サービスが通信事業者のサービスとして提供開始される等、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術への注目も高まりつつあり、今後に向け当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益性の向上

当社が事業規模拡大を目指す上で、売上規模の拡大と、コストの適正化による収益性の向上は重要な課題であると認識しております。

受注拡大に向けた顧客企業との確固たる信頼関係構築のため、営業担当者と技術・開発担当者間の連携体制強化を図ります。また、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、多様な需要に対応可能なソリューションラインナップの実現を目指してまいります。

利益率向上に向けた取り組みといたしましては、当社の既存技術やソフトウェア製品を有効活用したソリューションの展開を図り、利益率の高いこれら自社製品の販売比率を向上させるとともに、売上総利益率の目標値を

定め、案件単位での達成状況管理によりその改善に努めます。また、販売費及び一般管理費等につきましてもいっそうのコスト管理強化を図り、利益率の向上をめざしてまいります。

② 優秀な人材の確保・育成

通信ネットワークを始めとする情報通信関連技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成を重要視しており、当社が必要とする高度な専門知識と経験を有する優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。

こうした当社の姿勢を内外に明らかにするため、平成21年に定めた行動指針を一部改定し、下記の3項といたしました。

- ・社会を変えてこそ、技術の意味がある
- ・プロフェッショナル集団たれ
- ・技を伝え心を伝え、人を育て人を活かす

これらの行動指針に基づき、当社の競合優位であるエンジニア集団の高度なSIP/VoIP技術を継承するため、若手人材の採用をいっそう強化するとともに、優秀な人材にとって魅力ある制度(インセンティブプランや研修制度等)の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

③ 製品の企画開発及び自社ソフトウェア資産の有効活用

情報通信業界においては、技術革新のスピードが速く、今後さらに他社との競争は激化すると考えられます。その中で当社の存在感を高め、競争力を維持していくためには、製品開発力の強化や、既存の自社ソフトウェア資産を活用した新サービス提供体制の確立が喫緊の課題であると認識しております。

当社は、SIP/VoIP分野の専門技術を必要とする高品質なソフトウェア資産を豊富に保有し、国内外の通信事業者や学術系機関からも高い評価を受けております。こうした当社の強みを今後も維持するため、既存製品の有効活用を図りつつ、製品ラインナップ拡充に向けた研究開発活動を推し進め、製品・サービス戦略を強化してまいります。

④ 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、社長直轄の組織として品質管理室を設け、製品出荷時に独立かつ客観的な立場からの品質管理を実施しております。さらに、個別案件について事前・事後レビューを徹底し、類似案件及び製品におけるノウハウの蓄積と活用を通じた品質改善活動を行ってまいります。

また、製品品質にとどまらず、顧客対応や管理業務等も含めた業務品質向上を全社的な目標として設定いたしました。この目標に基づき部門横断での取り組みを実施する等、より一層の品質向上に向けた活動を全社を挙げて継続的に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,858	436,117
売掛金	※1 545,530	※1 360,247
仕掛品	16,971	5,463
原材料	4,227	16,667
前払費用	※1 12,237	※1 13,722
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	6,104	5,777
流動資産合計	745,378	864,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	12,985
減価償却累計額	△4,141	△4,820
建物(純額)	5,299	8,164
工具、器具及び備品	189,913	192,859
減価償却累計額	△125,913	△140,312
工具、器具及び備品(純額)	64,000	52,547
有形固定資産合計	69,300	60,712
無形固定資産		
ソフトウェア	373,560	400,298
ソフトウェア仮勘定	16,777	29,354
無形固定資産合計	390,337	429,653
投資その他の資産		
投資有価証券	50,016	20,849
差入保証金	30,954	39,581
投資その他の資産合計	80,970	60,431
固定資産合計	540,608	550,796
資産合計	1,285,986	1,415,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 286,235	※1 63,967
短期借入金	※1, ※2 130,000	※1, ※2 366,400
リース債務	770	814
未払金	※1 49,447	※1 17,582
未払費用	10,325	10,544
未払法人税等	3,899	3,371
未払消費税等	17,651	5,688
前受金	※1 19,170	※1 51,372
預り金	3,121	3,837
賞与引当金	3,000	2,278
製品保証引当金	1,000	300
流動負債合計	524,622	526,156
固定負債		
リース債務	2,739	1,925
固定負債合計	2,739	1,925
負債合計	527,362	528,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,068	487,870
資本剰余金		
資本準備金	352,068	437,870
資本剰余金合計	352,068	437,870
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,998	△39,072
利益剰余金合計	4,488	△38,582
株主資本合計	758,624	887,158
純資産合計	758,624	887,158
負債純資産合計	1,285,986	1,415,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
NGNソリューション事業売上高	857,074	1,214,588
NGNサービス事業売上高	535,657	718,665
売上高合計	※1 1,392,731	※1 1,933,254
売上原価		
NGNソリューション事業原価	556,334	914,031
NGNサービス事業原価	332,619	497,246
売上原価合計	※1 888,954	※1 1,411,277
売上総利益	503,777	521,976
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 487,098	※1, ※2, ※3 505,559
営業利益	16,679	16,416
営業外収益		
受取利息	89	199
還付加算金	76	—
その他	2	2
営業外収益合計	167	201
営業外費用		
支払利息	※1 2,643	※1 5,070
為替差損	180	779
株式交付費	30	1,231
営業外費用合計	2,854	7,081
経常利益	13,993	9,536
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 348
特別利益合計	—	348
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 416
投資有価証券評価損	—	29,166
訴訟関連費用	—	22,290
特別損失合計	—	51,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,993	△41,987
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,083
法人税等調整額	△14,241	—
法人税等合計	△13,131	1,083
当期純利益又は当期純損失(△)	27,124	△43,070

製造原価明細書

(イ) NGNソリューション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	353,191	39.3	680,579	54.6
II 労務費		362,892	40.4	334,439	26.8
III 経費		182,155	20.3	231,505	18.6
当期総製造費用		898,239	100.0	1,246,523	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,014		13,915	
合計		899,253		1,260,439	
期末仕掛品たな卸高		13,915		886	
他勘定振替高	※2	329,003		345,521	
当期製品製造原価		556,334		914,031	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 116,227千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 178,428千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 164,190千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 164,813千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 168,117千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 177,403千円

(ロ) NGNサービス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	43,200	12.9	161,521	32.4
II 労務費		100,337	29.9	118,974	23.8
III 経費		192,137	57.2	218,271	43.8
当期総製造費用		335,675	100.0	498,767	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		3,055	
合計		335,675		501,823	
期末仕掛品たな卸高		3,055		4,577	
当期製品製造原価		332,619		497,246	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 122,149千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 145,523千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,243	402,068
当期変動額		
新株の発行	1,825	85,802
当期変動額合計	1,825	85,802
当期末残高	402,068	487,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	350,243	352,068
当期変動額		
新株の発行	1,825	85,802
当期変動額合計	1,825	85,802
当期末残高	352,068	437,870
資本剰余金合計		
前期末残高	350,243	352,068
当期変動額		
新株の発行	1,825	85,802
当期変動額合計	1,825	85,802
当期末残高	352,068	437,870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△23,126	3,998
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	27,124	△43,070
当期変動額合計	27,124	△43,070
当期末残高	3,998	△39,072
利益剰余金合計		
前期末残高	△22,636	4,488
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	27,124	△43,070
当期変動額合計	27,124	△43,070
当期末残高	4,488	△38,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	727,849	758,624
当期変動額		
新株の発行	3,650	171,605
当期純利益又は当期純損失(△)	27,124	△43,070
当期変動額合計	30,774	128,534
当期末残高	758,624	887,158
純資産合計		
前期末残高	727,849	758,624
当期変動額		
新株の発行	3,650	171,605
当期純利益又は当期純損失(△)	27,124	△43,070
当期変動額合計	30,774	128,534
当期末残高	758,624	887,158

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,993	△41,987
減価償却費	188,563	238,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△721
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△100	△700
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,166
受取利息及び受取配当金	△89	△199
支払利息	2,643	5,070
固定資産除却損	—	416
固定資産売却損益(△は益)	—	△348
売上債権の増減額(△は増加)	△276,412	185,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,599	△932
前払費用の増減額(△は増加)	10,237	△1,069
未払又は未収消費税等の増減額	23,445	△11,963
仕入債務の増減額(△は減少)	224,792	△222,267
未払金の増減額(△は減少)	△7,092	△25,116
前受金の増減額(△は減少)	△12,196	32,201
その他	△11,613	2,657
小計	165,769	188,035
利息及び配当金の受取額	89	199
利息の支払額	△1,962	△5,410
法人税等の支払額	△1,463	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,433	182,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,795	△21,836
有形固定資産の売却による収入	—	3,800
無形固定資産の取得による支出	△191,480	△258,657
投資有価証券の取得による支出	△50,016	—
貸付けによる支出	—	△42,000
貸付金の回収による収入	—	42,000
敷金及び保証金の差入による支出	△170	△8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,462	△285,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	236,400
リース債務の返済による支出	△614	△770
株式の発行による収入	3,650	170,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,035	406,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,447	△1,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,441	302,258
現金及び現金同等物の期首残高	204,299	133,858
現金及び現金同等物の期末残高	※ 133,858	※ 436,117

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>②原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間 (3年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の契約 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、87,908千円増加し、営業利益及び経常利益は39,919千円増加し、また税引前当期純損失は、39,919千円減少しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」の金額は13千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は、△697千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">116,327千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,099千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,756千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">12,749千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を、親会社である日商エレクトロニクス株式会社と極度額貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	116,327千円	前払費用	62千円	買掛金	32,099千円	短期借入金	100,000千円	未払金	2,756千円	前受金	12,749千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	20,000千円			貸付極度額	300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">138,965千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,133千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">24,419千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	売掛金	138,965千円	前払費用	81千円	買掛金	18,133千円	短期借入金	200,000千円	未払金	72千円	前受金	24,419千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	一千円
売掛金	116,327千円																																												
前払費用	62千円																																												
買掛金	32,099千円																																												
短期借入金	100,000千円																																												
未払金	2,756千円																																												
前受金	12,749千円																																												
当座貸越極度額	50,000千円																																												
借入実行残高	30,000千円																																												
差引額	20,000千円																																												
貸付極度額	300,000千円																																												
借入実行残高	100,000千円																																												
差引額	200,000千円																																												
売掛金	138,965千円																																												
前払費用	81千円																																												
買掛金	18,133千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
未払金	72千円																																												
前受金	24,419千円																																												
当座貸越極度額	50,000千円																																												
借入実行残高	50,000千円																																												
差引額	一千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">441,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">66,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃・事務所経費等</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金利息の支払</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>当事業年度より、販売費に属する費用は「販売支援労務費」、「販売促進費」、「広告宣伝費」及び人件費のうち販売費に属する費用としております。</p> <p>なお同様の費用区分による前事業年度の販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">136,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">135,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">30,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">28,444千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	441,704千円	関係会社からの仕入高	29,276千円	外注委託費	66,762千円	家賃・事務所経費等	8,371千円	借入金利息の支払	1,265千円	給与	136,013千円	販売支援労務費	135,746千円	役員報酬	40,920千円	支払報酬	30,514千円	法定福利費	21,301千円	研究開発費	28,444千円	減価償却費	21,664千円	賞与引当金繰入額	1,000千円		28,444千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">498,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">64,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃・事務所経費等</td> <td style="text-align: right;">8,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金利息の支払</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">137,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">151,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	498,059千円	関係会社からの仕入高	16,346千円	外注委託費	64,764千円	家賃・事務所経費等	8,866千円	借入金利息の支払	3,035千円	給与	137,575千円	販売支援労務費	151,759千円	役員報酬	45,795千円	支払報酬	31,685千円	法定福利費	20,679千円	研究開発費	16,958千円	減価償却費	16,731千円	賞与引当金繰入額	820千円		16,958千円	工具、器具及び備品	348千円	建物	416千円
関係会社への売上高	441,704千円																																																												
関係会社からの仕入高	29,276千円																																																												
外注委託費	66,762千円																																																												
家賃・事務所経費等	8,371千円																																																												
借入金利息の支払	1,265千円																																																												
給与	136,013千円																																																												
販売支援労務費	135,746千円																																																												
役員報酬	40,920千円																																																												
支払報酬	30,514千円																																																												
法定福利費	21,301千円																																																												
研究開発費	28,444千円																																																												
減価償却費	21,664千円																																																												
賞与引当金繰入額	1,000千円																																																												
	28,444千円																																																												
関係会社への売上高	498,059千円																																																												
関係会社からの仕入高	16,346千円																																																												
外注委託費	64,764千円																																																												
家賃・事務所経費等	8,866千円																																																												
借入金利息の支払	3,035千円																																																												
給与	137,575千円																																																												
販売支援労務費	151,759千円																																																												
役員報酬	45,795千円																																																												
支払報酬	31,685千円																																																												
法定福利費	20,679千円																																																												
研究開発費	16,958千円																																																												
減価償却費	16,731千円																																																												
賞与引当金繰入額	820千円																																																												
	16,958千円																																																												
工具、器具及び備品	348千円																																																												
建物	416千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,548	180	—	16,728
合計	16,548	180	—	16,728
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加180株は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,728	2,603	—	19,331
合計	16,728	2,603	—	19,331
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、平成22年12月13日付の第三者割当増資による2,500株の新株発行による増加及びストック・オプション行使に伴う新株の発行103株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 133,858	現金及び預金勘定 436,117
現金及び現金同等物 133,858	現金及び現金同等物 436,117
(重要な非資金取引の内容)	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,900千円です。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	436,117	436,117	—
(2) 売掛金	360,247	360,247	—
資産計	796,364	796,364	—
(1) 買掛金	63,967	63,967	—
(2) 短期借入金	366,400	366,400	—
(3) 未払金	17,582	17,582	—
負債計	447,950	447,950	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式 (※1)	20,849
差入保証金 (※2)	39,581

(※1) 投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	436,117	—	—	—	—
売掛金	360,247	—	—	—	—

4. リース債務等の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	814	860	909	156	—

※重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,016

当事業年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 20,849千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 29,166千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは は従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	400	190	136	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	100	50	30	—
失効	—	—	—	—
未行使残	300	140	106	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	39,900	39,900	39,900	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	300	140	106	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	100	—	3	—
失効	—	—	—	—
未行使残	200	140	103	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	69,800	—	63,300	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 1,136千円</p> <p>賞与引当金 1,220千円</p> <p>製品保証引当金 406千円</p> <p>繰越欠損金 23,645千円</p> <p>その他 39千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 26,448千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却費 2,300千円</p> <p>繰越欠損金 125,661千円</p> <p>その他 71千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 128,033千円</p> <p>評価性引当額 △128,033千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>たな卸資産評価損 309千円</p> <p>前払家賃 629千円</p> <p>未払事業税 932千円</p> <p>賞与引当金 927千円</p> <p>製品保証引当金 122千円</p> <p>繰越欠損金 23,797千円</p> <p>その他 39千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 26,757千円</p> <p>評価性引当額 △309千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 26,448千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却費 3,041千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,867千円</p> <p>繰越欠損金 128,759千円</p> <p>その他 32千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 143,701千円</p> <p>評価性引当額 △143,701千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 11.2</p> <p>住民税均等割 7.9</p> <p>評価性引当額の増減 △153.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 △93.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有)直接 40.6	販売パートナー 役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	441,704	売掛金 前受金	116,327 12,749
							ネットワーク機器等の仕入	29,276	買掛金	32,099
							外注委託費	66,762	前払費用	62
							家賃・事務所経費等	8,371	未払金	1,173
							借入金	100,000	短期借入金	100,000
							借入金利息	1,265	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

双日株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

日商エレクトロニクス株式会社(非上場)

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 35.1	販売パートナー 役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	498,059	売掛金 前受金	138,965 24,419
							ネットワーク機器等の仕入	16,346	買掛金	18,133
							外注委託費	64,764	前払費用	81
							家賃・事務所経費等	8,866	未払金	72
							固定資産の購入	829	—	—
							資金の借入・返済 (注) 1	100,000	短期借入金	200,000
							借入金利息	3,035	—	—
主要株主	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有) 直接 12.9	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	55,365	売掛金 前受金	58,128 38
							ソフトウェアの仕入	370	—	—
							ソフトウェアの開発委託	2,414	買掛金 前払費用	3,759 21

(注) 1. 期中において短期的に反復して借入・返済が行われているため、取引金額は当事業年度の純借入額を記載しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

4. 平成22年12月13日付にて第三者割当増資を実施したため、サクサ株式会社は、当事業年度より主要株主となり、上記取引金額は、該当期間の取引を集計しております。

また、上記理由により、日商エレクトロニクス株式会社は、親会社からその他の関係会社へ属性が変更になりました。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員に準ずる者	田中寿則	—	—	当社執行役員	—	当社従業員	従業員貸付金	42,000	—	—
							貸付金利息	113	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	45,350円58銭	1株当たり純資産額	45,893円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,624円77銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△2,546円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,589円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	27,124	△43,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	27,124	△43,070
期中平均株式数(株)	16,694	16,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	368	—
(うち新株予約権(株))	(368)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回(イ) 200株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 140株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 103株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に関しては、変動がある場合に記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成23年2月24日を予定しております。

(2) その他

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟について

当社は平成20年6月16日付で、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社、以下ブロードアース）より、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことが共同不法行為に当たるとして、225,923千円の損害賠償請求訴訟を提起されておりました。平成22年7月7日、ブロードアースの請求を棄却する第一審判決が東京地方裁判所から出され、これを不服としたブロードアースから平成22年7月20日付で東京高等裁判所に対し控訴状の提出がなされておりましたが、東京高等裁判所からの和解勧告を受け、本件訴訟の長期化によるさらなる訴訟費用の発生等の経済的損失見込み等を総合的に勘案した結果、平成22年9月14日、当社が和解金として12,000千円を支払うことで、ブロードアースとの間で和解が成立いたしました。原告及び被告は、本和解条項に定めるもののほかは何らの債権債務がないことを相互に確認しております。

なお本件和解により、上記に示した和解金12,000千円に、本訴訟に要したその他の費用を加えた総額22,290千円を特別損失の「訴訟関連費用」として当事業年度に計上しております。